

令和2年度

# 市町村普通会計当初予算

※ 骨格予算の団体の予算額は通年ベースに置換

徳島県政策創造部地方創生局市町村課

## 1 令和2年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

### 県内市町村当初予算 0.8%の減

～大型の普通建設事業の終了等に伴い、3年ぶりの減～

- 1 **当初予算の規模**は、3,642億09百万円で、前年度当初に比べ27億66百万円（対前年度比△0.8%）の減少となっており、地方財政計画の伸び率（通常収支分：1.3%）を2.1ポイント下回っている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは12団体、減少したのは12団体となっている。

- 2 **歳入面**では、**地方交付税**は、国の総額が4,073億円の増（2.5%）となったことに伴い、前年度に比べて16億3百万円（2.0%）増加している。一方、**臨時財政対策債**は4億75百万円（△4.9%）減少しており、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は11億28百万円（1.2%）の増加となっている。

**市町村税**は、法人住民税の減収見込みにより、前年度に比べ7億75百万円（△0.8%）の減少となっており、**繰入金**は、基金からの取崩し額減少により、前年度に比べ18億94百万円（△6.7%）の減少となっている。

**国庫支出金**は、社会資本整備総合交付金の減少などにより、5億94百万円（△1.1%）の減少となっており、**地方債（臨時財政対策債を除く。）**は、合併特例債の減少などにより、前年度に比べ10億20百万円（△3.6%）の減少となっている。

- 3 **歳出面（性質別）**では、**義務的経費**は、元利償還金の減少による公債費が減少（△0.8%）する一方、会計年度任用職員制度の開始などに伴う人件費の増加（14.8%）、子育てや介護に対する給付費など扶助費の増加（0.6%）により、前年度に比べ96億62百万円（5.4%）の増加となっている。

**投資的経費**では、普通建設事業において大型事業が終了したことなどにより、補助事業が減少（△17.3%）するとともに、単独事業も減少（△8.5%）した結果、前年度に比べ67億19百万円（△13.6%）の大幅な減少となり、構成比も、前年度に比べ1.7ポイント下回り、11.8%となっている。

**その他経費**では、物件費（△11.9%）や、繰出金（△5.3%）の減少などにより、前年度に比べて57億09百万円（△4.1%）の減少となっている。

- 4 本県市町村の令和2年度当初予算は、大型の普通建設事業の終了等により、総額では前年度から減少したものの、引き続き地方創生の推進に向け、まちづくりや子育て環境の充実、防災・減災対策などに積極的に取り組むものとなっている。

一方、市町村財政は、社会保障施策に要する経費の増加に伴い、扶助費が増加するなど、厳しい状況が続いており、今後とも行財政改革への取組みによる財政構造の弾力化を推進し、「人口減少」「災害列島」など、直面する行政課題に的確かつ迅速に対応していくことが求められている。

## 2 令和2年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	令和2年度 A	令和元年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備考
徳島市	101,755,770	100,627,041	1.1	(注)
鳴門市	24,645,700	24,225,679	1.7	
小松島市	16,179,530	17,148,064	△ 5.6	
阿南市	31,896,243	32,781,062	△ 2.7	
吉野川市	20,294,000	23,455,900	△ 13.5	
阿波市	19,247,123	21,243,761	△ 9.4	
美馬市	19,232,844	19,431,848	△ 1.0	(注)
三好市	25,596,961	24,807,193	3.2	
勝浦町	4,313,591	3,841,919	12.3	
上勝町	2,941,701	3,006,921	△ 2.2	
佐那河内村	3,593,000	3,530,000	1.8	
石井町	10,318,965	8,673,884	19.0	
神山町	5,554,000	4,457,000	24.6	
那賀町	9,731,800	11,735,000	△ 17.1	
牟岐町	2,790,004	3,184,701	△ 12.4	
美波町	6,451,480	6,820,920	△ 5.4	
海陽町	6,837,749	7,070,849	△ 3.3	
松茂町	7,286,577	6,194,480	17.6	
北島町	7,820,000	7,146,000	9.4	
藍住町	11,200,000	11,000,000	1.8	
板野町	5,850,962	6,771,369	△ 13.6	
上板町	4,972,551	4,722,935	5.3	
つるぎ町	7,611,002	7,673,002	△ 0.8	
東みよし町	8,087,335	7,425,039	8.9	
市計	258,848,171	263,720,548	△ 1.8	
町村計	105,360,717	103,254,019	2.0	
市町村計	364,208,888	366,974,567	△ 0.8	

(注)令和2年度当初予算を骨格予算とした団体については、通年予算編成後の額に置き直している。

### 3 令和2年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	令和2年度 当初予算額	構成比	令和元年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1		令和2年度 当初予算額	構成比	令和元年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1
	A	(%)	B	(%)	(%)		A	(%)	B	(%)	(%)
1 市町村税	98,486	27.0	99,261	27.0	△ 0.8	1 人件費	74,034	20.3	64,499	17.6	14.8
2 分担金・負担金	2,007	0.6	2,219	0.6	△ 9.6	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	6,473	1.8	5,830	1.6	11.0
3 使用料・手数料	5,638	1.5	6,245	1.7	△ 9.7	(2) 職員給	46,869	12.9	43,393	11.8	8.0
4 財産収入	862	0.2	686	0.2	25.7	(3) その他	20,692	5.7	15,278	4.2	35.4
5 寄附金	1,126	0.3	942	0.3	19.5	2 扶助費	75,541	20.7	75,097	20.5	0.6
6 繰入金	26,561	7.3	28,455	7.8	△ 6.7	3 公債費	38,853	10.7	39,170	10.7	△ 0.8
7 繰越金	2,142	0.6	2,113	0.6	1.4	義務的経費計(1-3)	188,428	51.7	178,766	48.7	5.4
8 諸収入	7,042	1.9	8,126	2.2	△ 13.3						
自主財源計(1-8)	143,864	39.5	148,047	40.3	△ 2.8	4 普通建設事業費	41,112	11.3	46,797	12.8	△ 12.1
						(1) 補助事業費	16,069	4.4	19,423	5.3	△ 17.3
9 地方譲与税	3,562	1.0	3,326	0.9	7.1	(2) 単独事業費	25,043	6.9	27,374	7.5	△ 8.5
10 ゴルフ場利用税交付金	151	0.0	155	0.0	△ 2.6	5 災害復旧事業費	1,699	0.5	2,733	0.7	△ 37.8
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	-	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
12 利子割交付金	77	0.0	196	0.1	△ 60.7	投資的経費計(4-6)	42,811	11.8	49,530	13.5	△ 13.6
13 配当割交付金	604	0.2	640	0.2	△ 5.6						
14 株式等譲渡所得割交付金	364	0.1	644	0.2	△ 43.5	7 物件費	49,477	13.6	56,156	15.3	△ 11.9
15 環境性能割交付金	258	0.1	414	0.1	△ 37.7	8 維持補修費	3,576	1.0	3,731	1.0	△ 4.2
16 地方特例交付金	402	0.1	1,497	0.4	△ 73.1	9 補助費等	35,248	9.7	31,504	8.6	11.9
17 法人事業税交付金	745	0.2	-	-	皆増	10 積立金	1,509	0.4	2,107	0.6	△ 28.4
18 地方交付税	82,507	22.7	80,904	22.0	2.0	11 投資及び出資金貸付金	3,546	1.0	3,377	0.9	5.0
(1) 普通交付税	75,970	20.9	74,570	20.3	1.9	12 繰出金	38,972	10.7	41,132	11.2	△ 5.3
(2) 特別交付税	6,537	1.8	6,334	1.7	3.2	13 前年度繰上充用金	159	0.0	207	0.1	△ 23.2
19 交通安全対策特別交付金	114	0.0	131	0.0	△ 13.0	14 予備費	483	0.1	465	0.1	3.9
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金	235	0.1	237	0.1	△ 0.8	その他経費計(7-14)	132,970	36.5	138,679	37.8	△ 4.1
21 地方消費税交付金	15,444	4.2	12,822	3.5	20.4						
22 国庫支出金	51,760	14.2	52,354	14.3	△ 1.1						
23 県支出金	27,309	7.5	27,300	7.4	0.0						
24 地方債	36,813	10.1	38,308	10.4	△ 3.9						
うち臨時財政対策債	9,155	2.5	9,630	2.6	△ 4.9						
依存財源計(9-24)	220,345	60.5	218,928	59.7	0.6						
合 計	364,209	100.0	366,975	100.0	△ 0.8	合 計	364,209	100.0	366,975	100.0	△ 0.8

(注1)表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2)当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

(注3)予算額には借換債に係る歳入歳出額を含めていない。

(注4)自動車取得税交付金は、環境性能割交付金に合算して集計している。

4 令和2年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	令和2年度当初予算額		令和元年度当初予算額		伸び率
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	A/B-1(%)
議 会 費	3,176	0.9	3,180	0.9	△ 0.1
総 務 費	43,945	12.1	46,327	12.6	△ 5.1
民 生 費	138,514	38.0	136,554	37.2	1.4
衛 生 費	34,868	9.6	34,634	9.4	0.7
労 働 費	146	0.0	149	0.0	△ 2.0
農 林 水 産 業 費	11,878	3.3	12,204	3.3	△ 2.7
商 工 費	5,308	1.5	6,391	1.7	△ 16.9
土 木 費	33,749	9.3	38,295	10.4	△ 11.9
消 防 費	14,843	4.1	13,562	3.7	9.4
教 育 費	36,041	9.9	32,541	8.9	10.8
災 害 復 旧 費	1,704	0.5	2,733	0.7	△ 37.7
公 債 費	38,853	10.7	39,170	10.7	△ 0.8
諸 支 出 金	542	0.1	563	0.2	△ 3.7
繰 上 充 用 金	159	0.0	207	0.1	△ 23.2
予 備 費	483	0.1	465	0.1	3.9
合 計	364,209	100.0	366,975	100.0	△ 0.8

(注1)端数処理の関係上、計・構成比が一致しないことがある。

(注2)当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

## 5 令和2年度 市町村普通会計当初予算の概要

### (1) 概況

令和2年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、364,209百万円であり、対前年度比で2,766百万円(0.8%)の減少となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸率(通常収支分1.3%)と比較して、2.1ポイント下回っている。

### (2) 歳入の状況

#### ①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、法人住民税の減収見込みが主な要因となり、98,486百万円と対前年度比0.8%の減少となっている。

なお、歳入全体に占める割合は27.0%と、前年度と同じ割合となっている。

#### ②繰入金

繰入金は、26,561百万円と、基金からの取崩し額の減少により、対前年度比6.7%の減少となっている。

#### ③地方交付税

地方交付税は、地方財政計画において対前年度比2.5%の増加となったことに伴い、82,507百万円と前年度比2.0%の増加となっている。

なお、歳入全体に占める割合は22.7%と、前年度より0.7ポイント高くなっている。

#### ④国庫支出金

国庫支出金は、51,760百万円と、社会資本整備総合交付金などの減少により、対前年度比1.1%の減少となっている。

#### ⑤地方債

地方債は、36,813百万円と、対前年度比3.9%の減少となり、歳入に占める割合は、前年度より0.3ポイント減少している。

なお、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債は、対前年度比4.9%の減少となっている。

### (3) 歳出の状況

#### ①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比で5.4%の増加となり、歳出に占める割合は51.7%と、前年度に比べて3.0ポイント高くなっている。

##### (ア) 人件費

人件費は、74,034百万円で、会計年度任用職員制度の開始に伴う給与費の増加などにより、対前年度比14.8%増加している。

##### (イ) 扶助費

扶助費については、75,541百万円で、子育てや介護に対する給付費等の増加により対前年度比0.6%の増加となっており、歳出に占める割合は、20.7%と前年度より0.2ポイント高くなっている。

##### (ウ) 公債費

公債費は、38,853百万円で、地方債に係る元利償還金の減少により、対前年度比0.8%の減少となっている。

#### ②投資的経費

投資的経費は、42,811百万円で、対前年度比13.6%の減少となっており、歳出に占める割合も11.8%と、前年度と比べ1.7ポイント下回っている。

内訳を見ると、普通建設事業の補助事業費は、子育て支援施設や高齢者福祉施設などの整備の進捗に伴い、対前年度比17.3%の減少となっている。また、単独事業については、庁舎や交流拠点施設、防災施設などの整備の進捗に伴い、対前年度比8.5%の減少となっている。

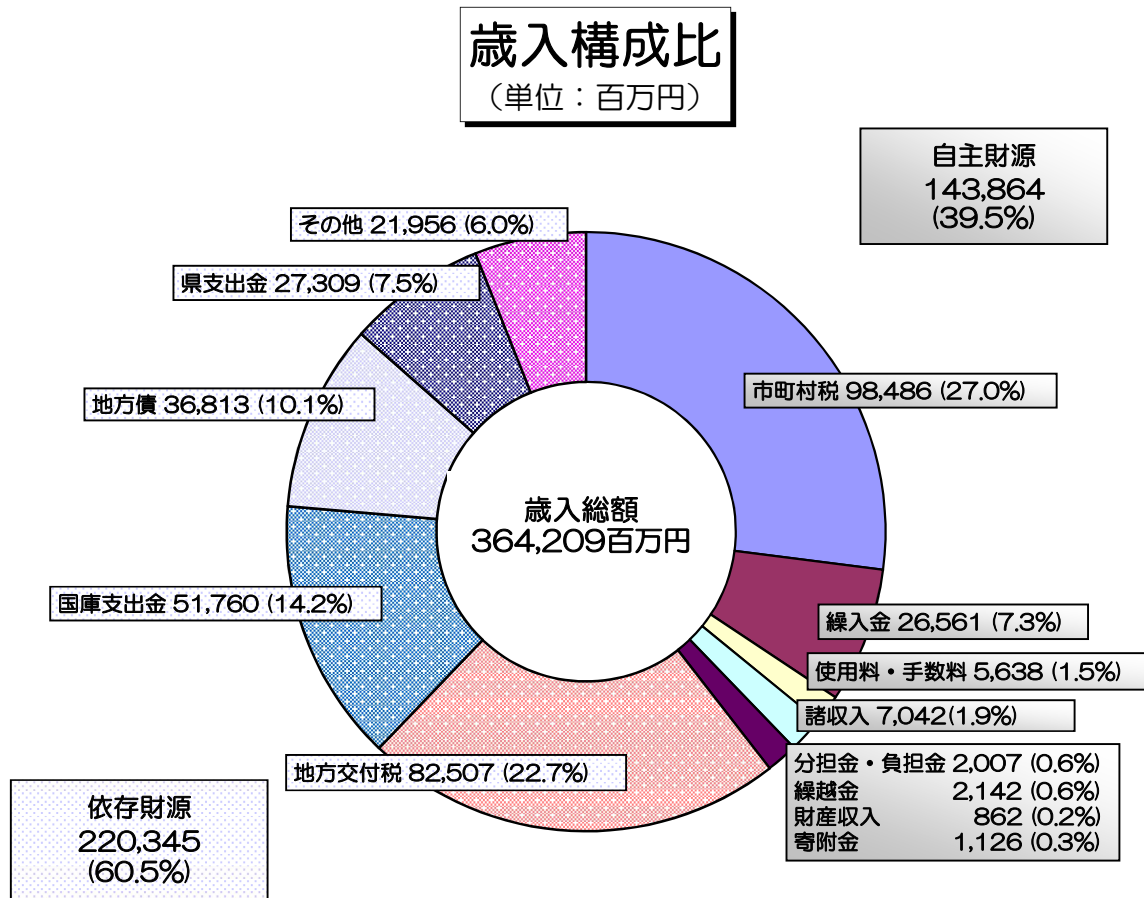
#### ③その他の経費

(ア) 物件費は、49,477百万円で、会計年度任用職員制度の開始に伴い、歳出区分が賃金(物件費)から給与(人件費)に変更となったことなどにより、対前年度比11.9%の減少となっている。

(イ) 補助費等は、35,248百万円で、下水道事業等の公営企業法適用に伴い歳出区分を繰出金から補助金に変更したことなどにより、対前年度比11.9%の増加となっている。

(ウ) 維持補修費は、3,576百万円で、公共施設の修繕対応の進捗に伴い、対前年度比4.2%の減少となっている。

(参考資料) 令和2年度普通会計当初予算歳入・歳出構成比

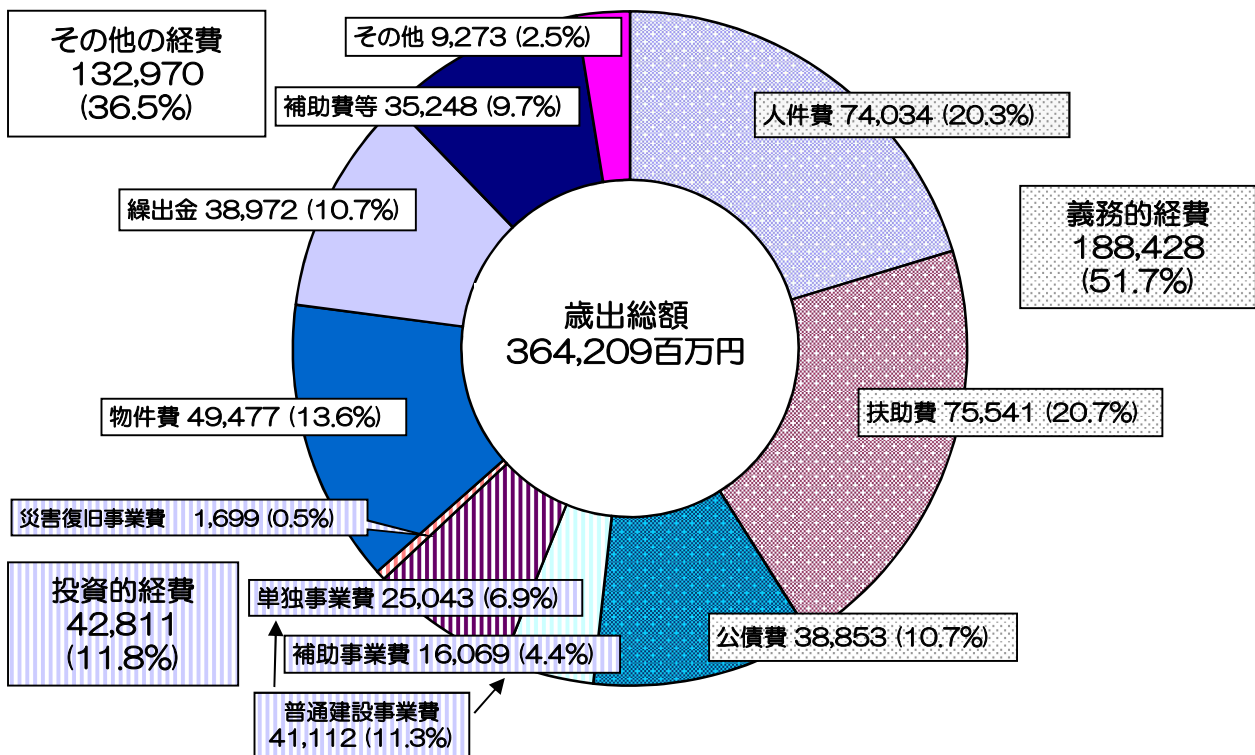


※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。



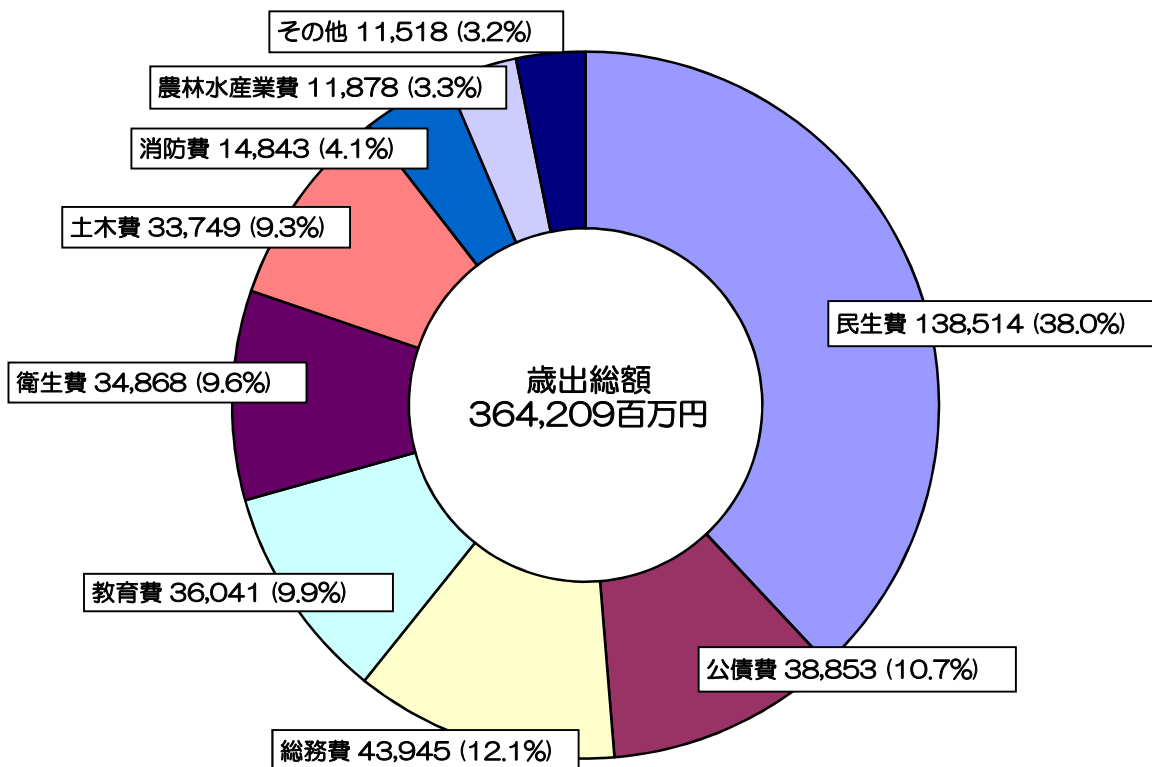
## 性質別歳出構成比

(単位：百万円)



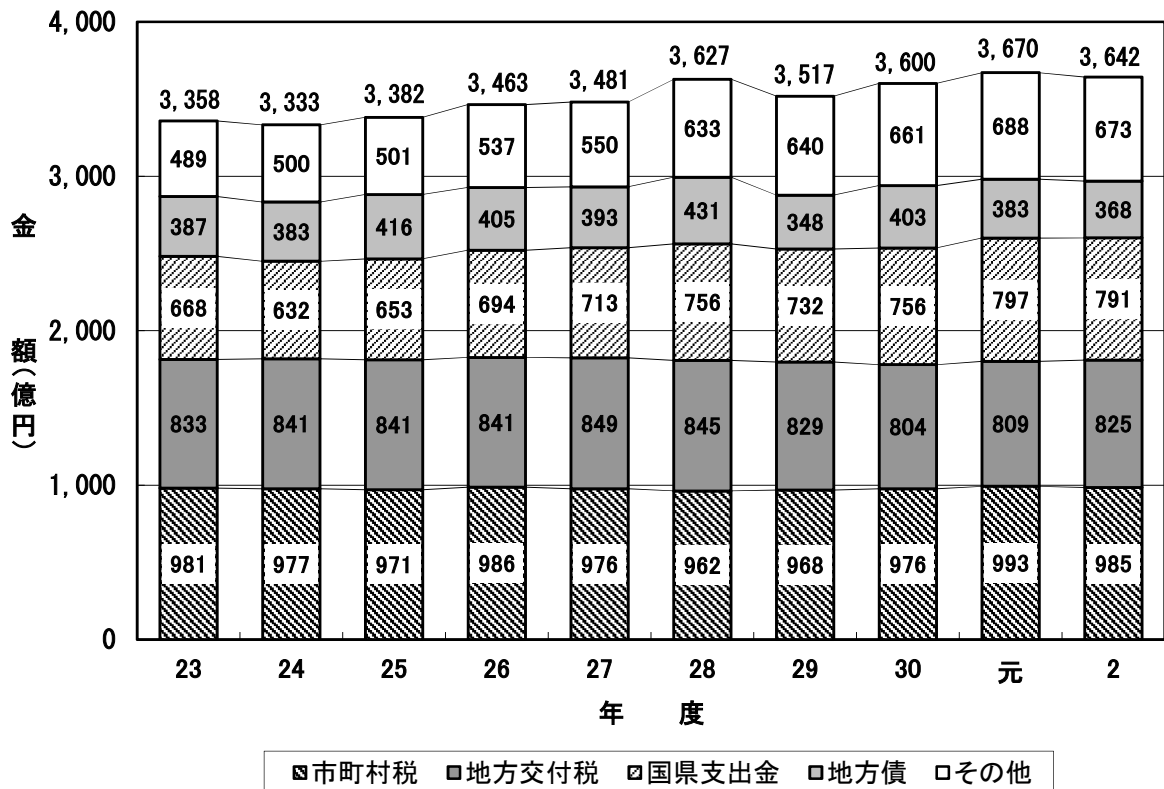
## 目的別歳出構成比

(単位：百万円)



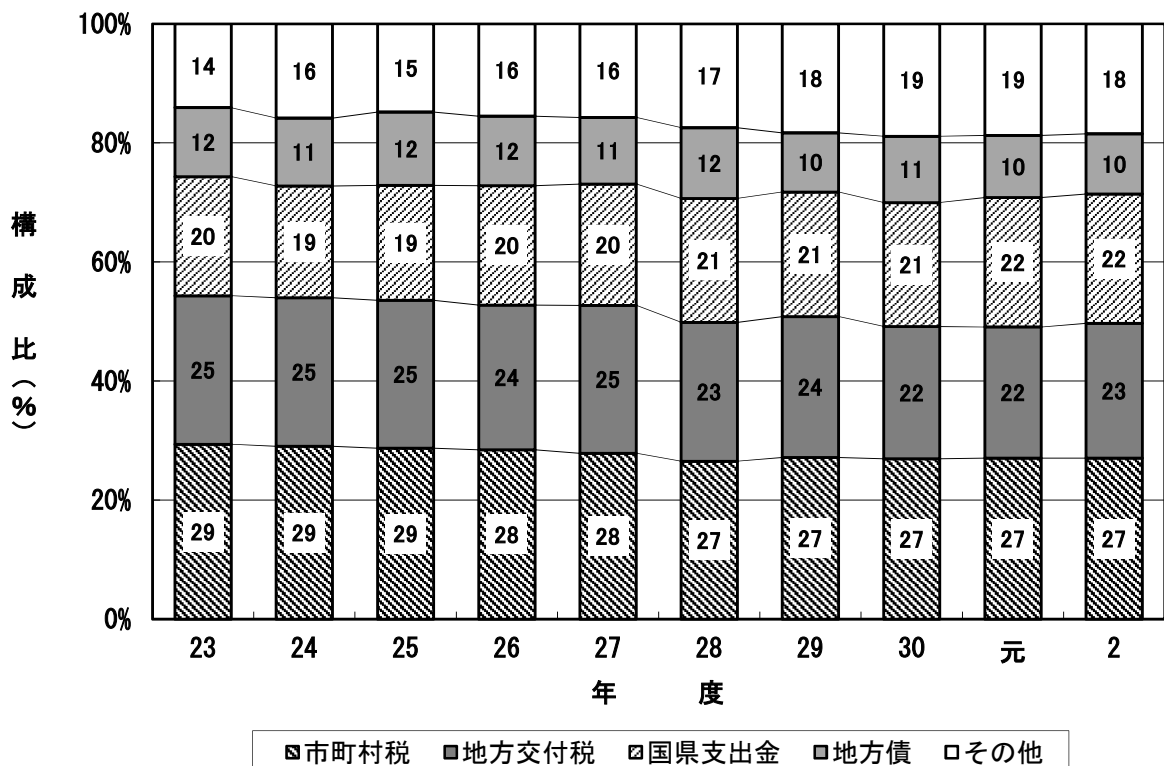
※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

歳入予算の推移（普通会計当初予算）

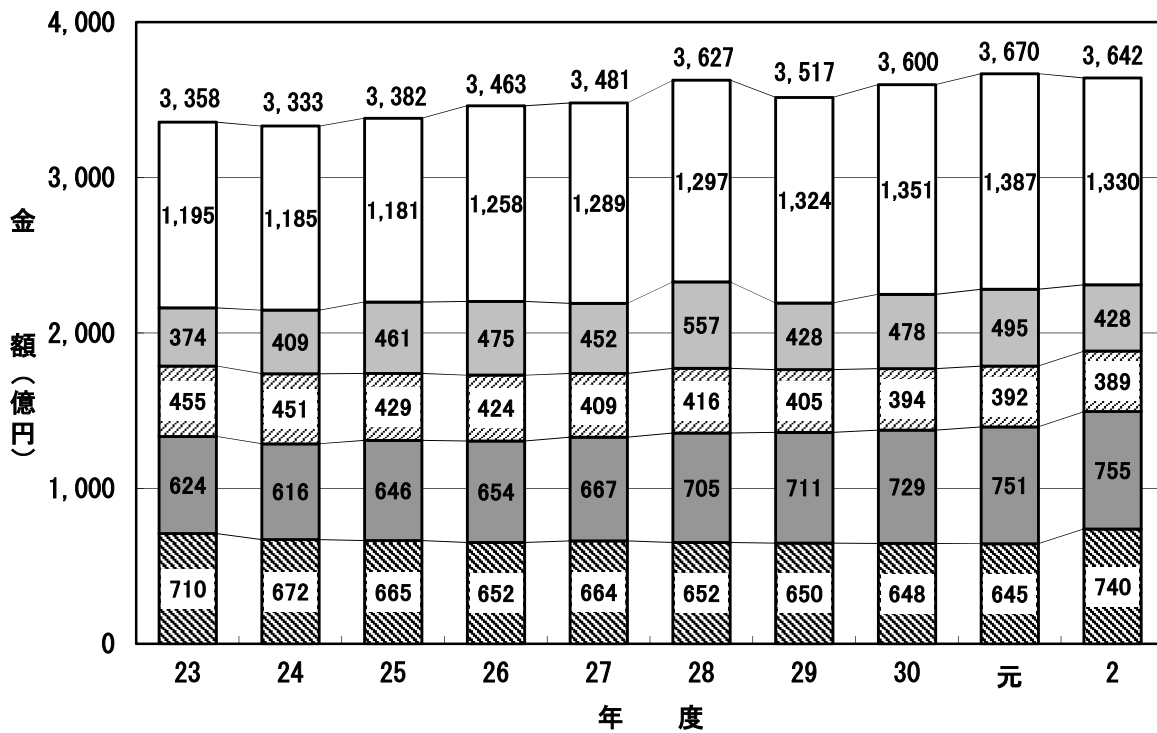


歳入予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



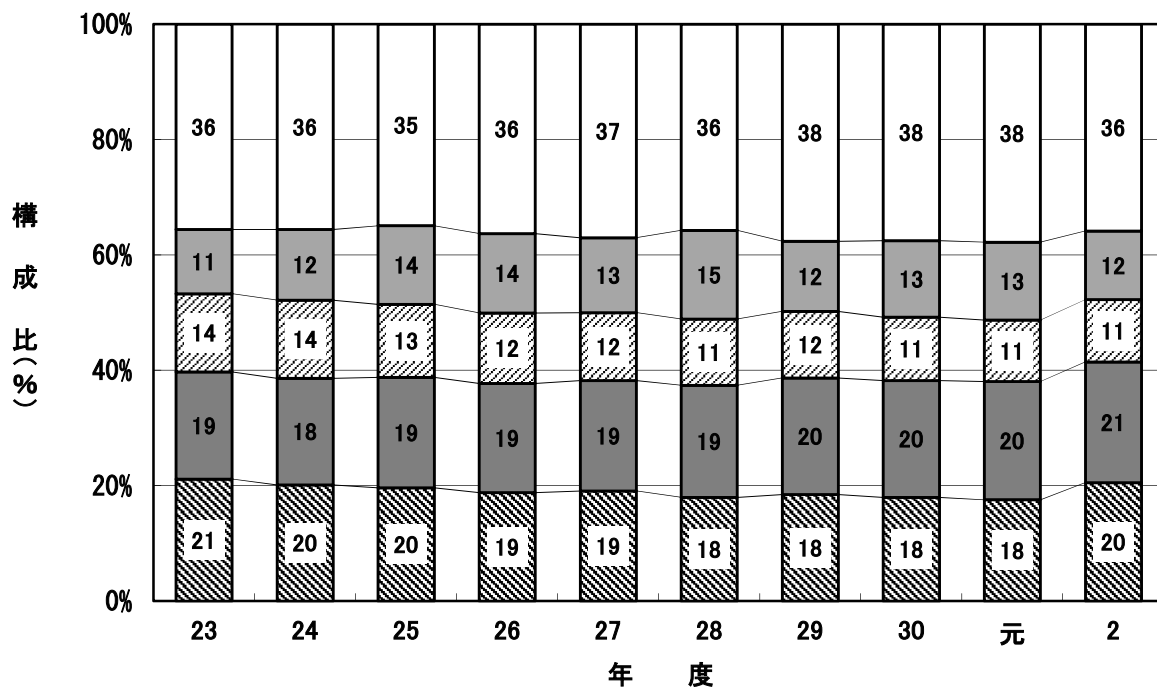
歳出予算の推移（普通会計当初予算）



■人件費 ■扶助費 ■公債費 ■投資的経費 □その他経費

歳出予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



■人件費 ■扶助費 ■公債費 ■投資的経費 □その他経費